

第8回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和4年4月20日

福島商工会議所

【期 間】 令和4年4月1日（金）～4月13日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,716事業所

回答数 330事業所

回収率 8.9%

【業 種】

食品商業	22	6.7%
生活関連商業（食品除く）	19	5.8%
運輸業	8	2.4%
運送業	3	0.9%
製造業	33	10.0%
建設業	61	18.5%
金融業	7	2.1%
情報通信関連業（製造業除く）	3	0.9%
不動産業	12	3.6%
飲食業	27	8.2%
宿泊業	4	1.2%
観光業（旅行業・土産品店等）	3	0.9%
イベント関連業	5	1.5%
理美容業	4	1.2%
サービス業	63	19.1%
その他	56	17.0%
合計	330	100.0%

【従業員数】

0～5人	149	45.2%
6～20人	88	26.7%
21人以上	91	27.6%
無回答	2	0.6%
合計	330	100.0%

Q1. 2022年1月～3月における売上への影響（前期及び前年同期との比較）

2022年1月～3月の売上については、2021年10～12月の売上と比較した場合、売上が減少したと回答した事業所は全体の57%（190事業所）で、減少率50%以上の事業所は7%（24事業所）だった。

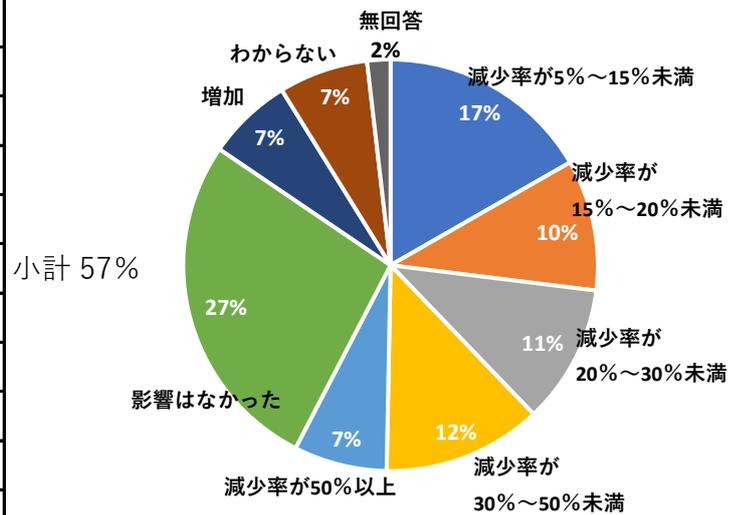
同様に、2021年1～3月の売上と比較した場合は、売上が減少したと回答した事業所は全体の56%（186事業所）で、減少率50%以上の事業所は8%（26事業所）だった。

オミクロン株による感染拡大により、飲食業を中心に非常に厳しい結果となった。

■全業種

【前期（2021年10～12月）比】

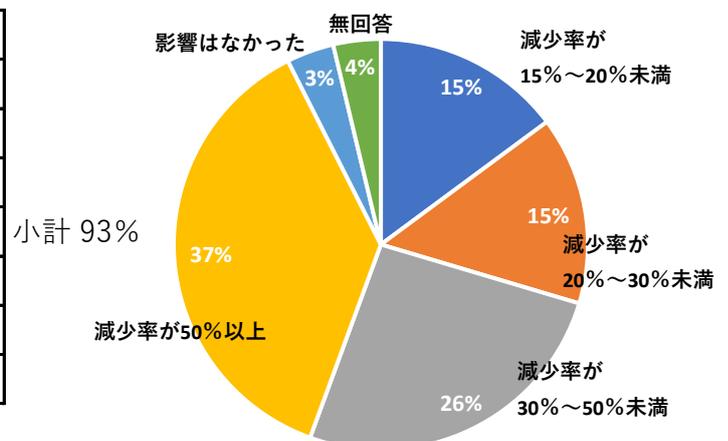
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	55	17
減少率が15%～20%未満	34	10
減少率が20%～30%未満	36	11
減少率が30%～50%未満	41	12
減少率が50%以上	24	7
影響はなかった	89	27
増加	22	7
わからない	23	7
無回答	6	2
合計	330	100



■飲食業のみ

【前期（2021年10～12月）比】

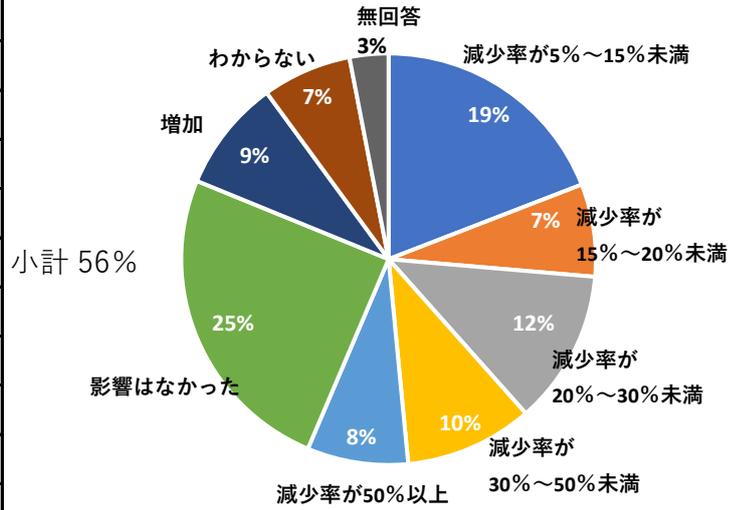
項目	回答数(件)	%
減少率が15%～20%未満	4	15
減少率が20%～30%未満	4	15
減少率が30%～50%未満	7	26
減少率が50%以上	10	37
影響はなかった	1	3
無回答	1	4
合計	27	100



■全業種

【前年同期（2021年1～3月）比】

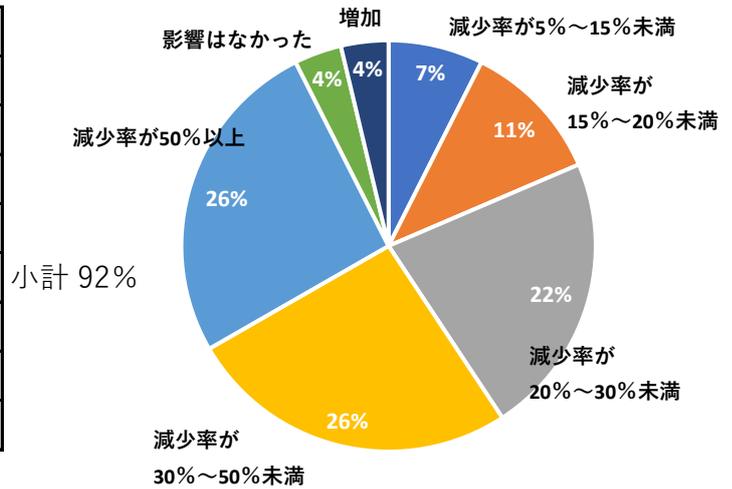
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	63	19
減少率が15%～20%未満	24	7
減少率が20%～30%未満	40	12
減少率が30%～50%未満	33	10
減少率が50%以上	26	8
影響はなかった	82	25
増加	29	9
わからない	23	7
無回答	10	3
合計	330	100



■飲食業のみで集計

【前年同期（2021年1～3月）比】

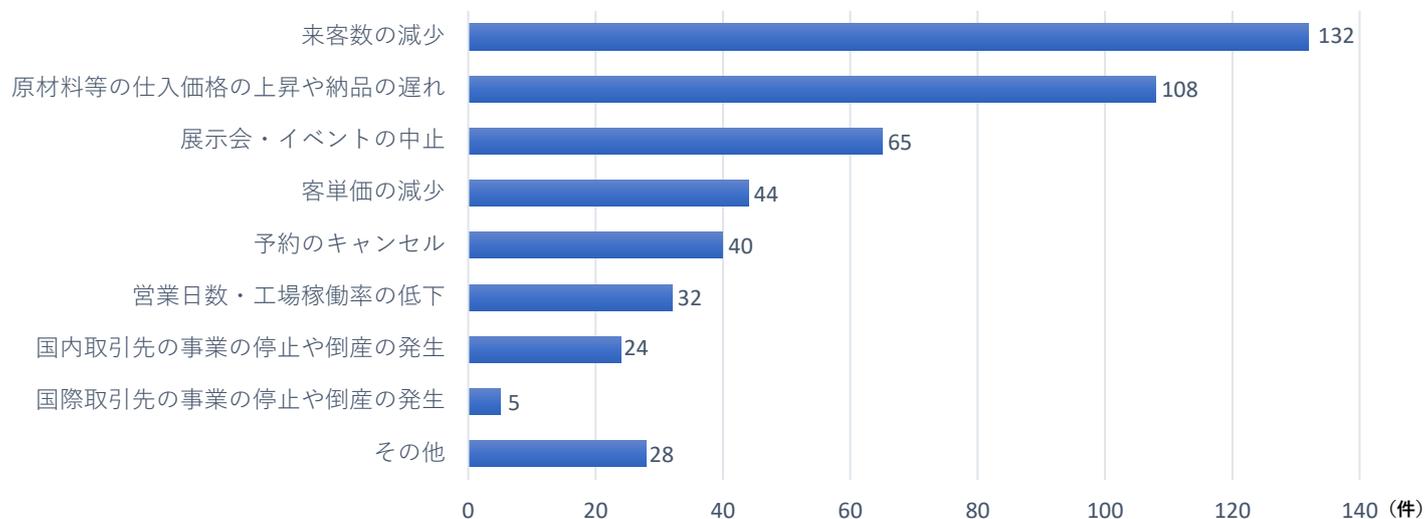
項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	2	7
減少率が15%～20%未満	3	11
減少率が20%～30%未満	6	22
減少率が30%～50%未満	7	26
減少率が50%以上	7	26
影響はなかった	1	4
増加	1	4
合計	27	100



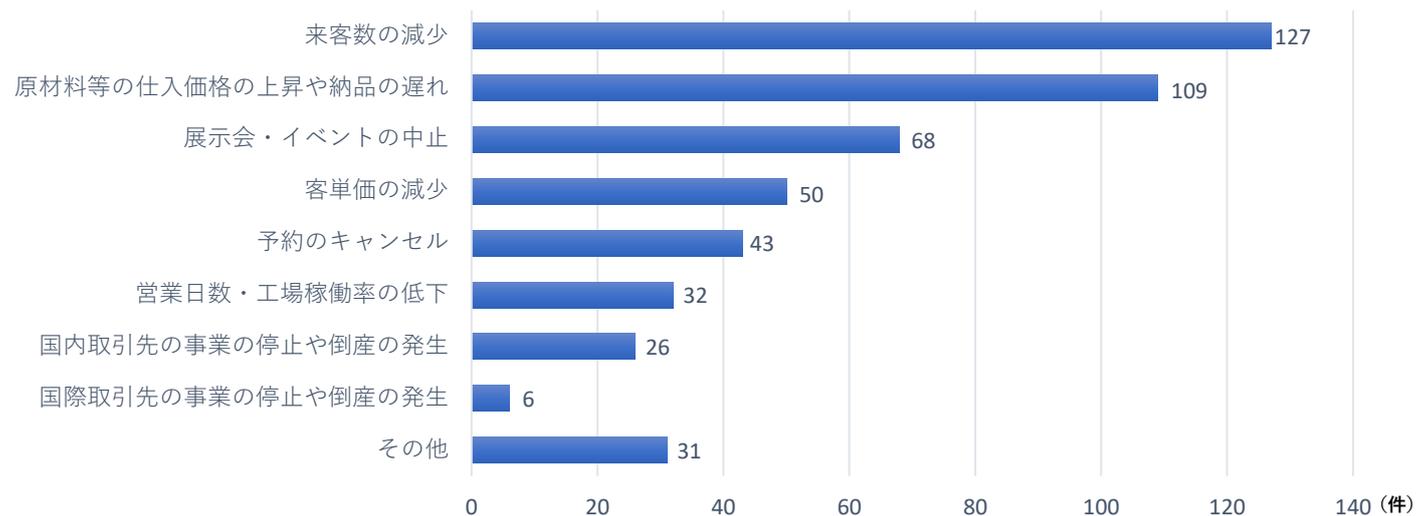
Q2. 2022年1～3月における売上の減少要因（複数回答）

前回同様、「来店客の減少」に「原材料等の仕入価格の上昇や納品の遅れ」が続く結果となった。その他としては、「部品が調達できないことによる品不足」や「公共工事の発注件数の減少」等の回答があった。

【2021年10～12月比】



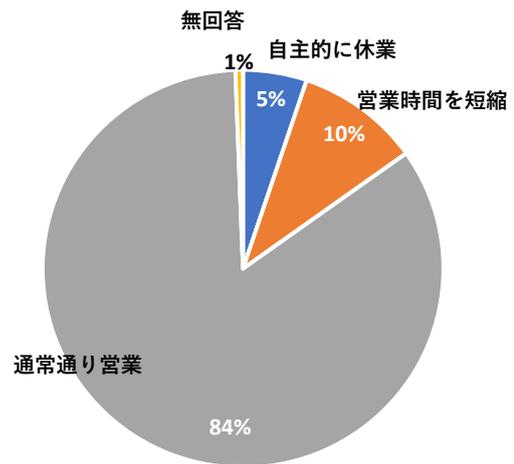
【2021年1～3月比】



Q3. 2022年1～3月における営業の状況

「自主的に休業」または「営業時間を短縮」と回答した事業所が15%（50事業所）あった。

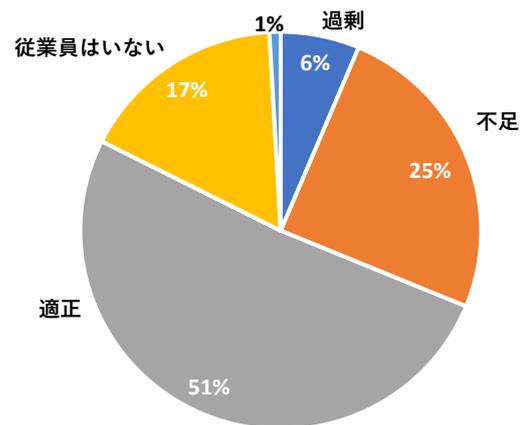
項目	回答数(件)	%
自主的に休業	17	5
営業時間を短縮	33	10
通常通り営業	278	84
無回答	2	1
合計	330	100



Q4. 2022年1～3月における従業員の過不足

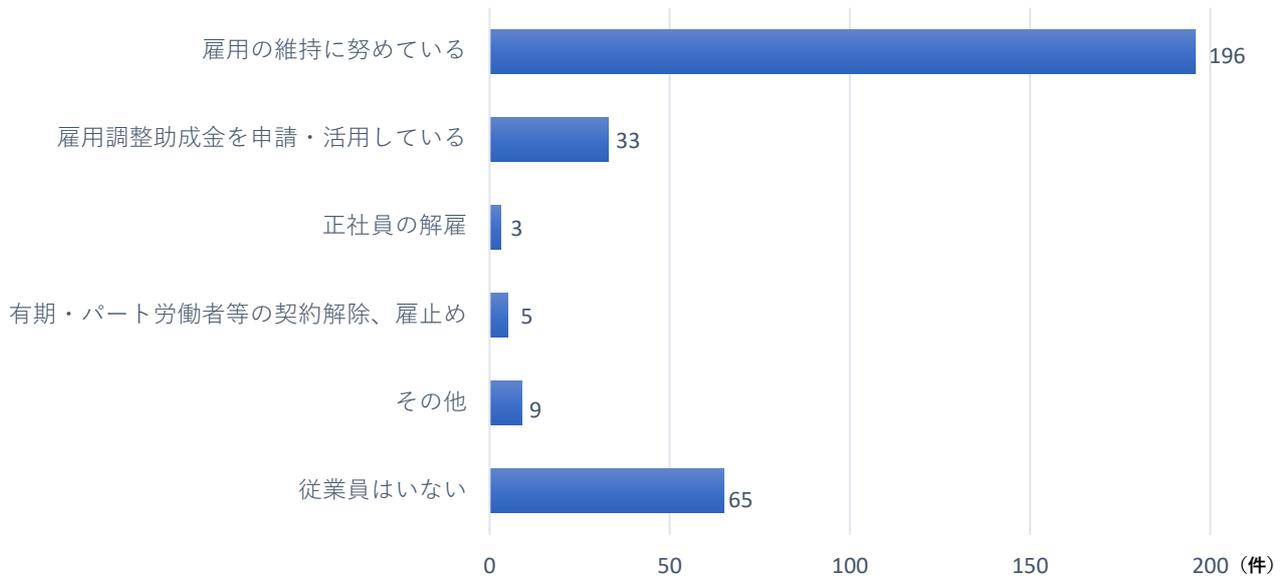
「過剰」と回答した事業所は6%（21事業所）、「不足」と回答した事業所が25%（82事業所）と、前回同様不足が過剰を上回った。「過剰」との回答は、製造業、食品商業、飲食業、無回答「不足」との回答は、建設業、サービス業を中心に見られた。

項目	回答数(件)	%
過剰	21	6
不足	82	25
適正	169	51
従業員はいない	55	17
無回答	3	1
合計	330	100



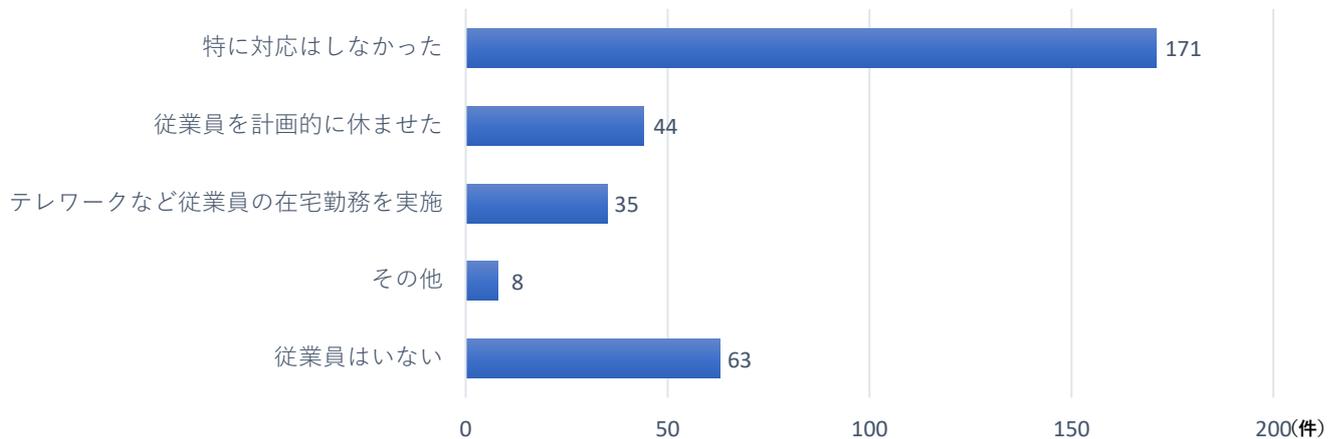
Q5. 2022年1～3月に行った雇用対策（複数回答）

雇用の維持に努めた事業所が大半を占めたが、「正社員の解雇」や「有期・パート労働者等の契約解除、雇止め」をせざるを得ない事業所もあり、厳しい状況が継続している。



Q6. 2022年1～3月における従業員の勤務体系（複数回答）

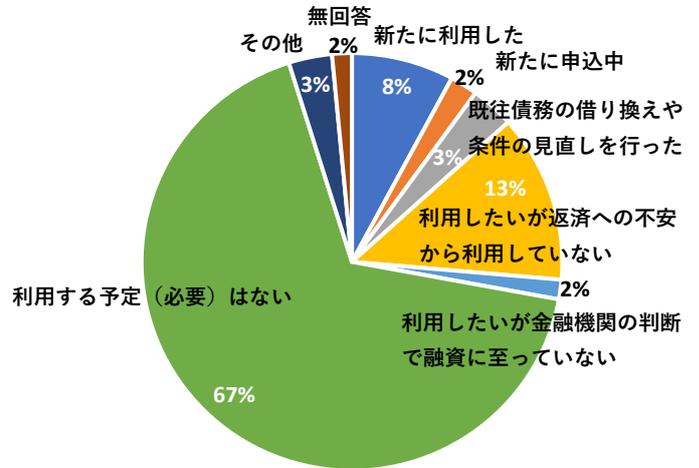
多くの事業所が通常通りの勤務体系をとっているものの、「従業員を計画的に休ませた」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」などの対応をとった事業所もあった。



Q7. 2022年1～3月における融資制度の利用状況

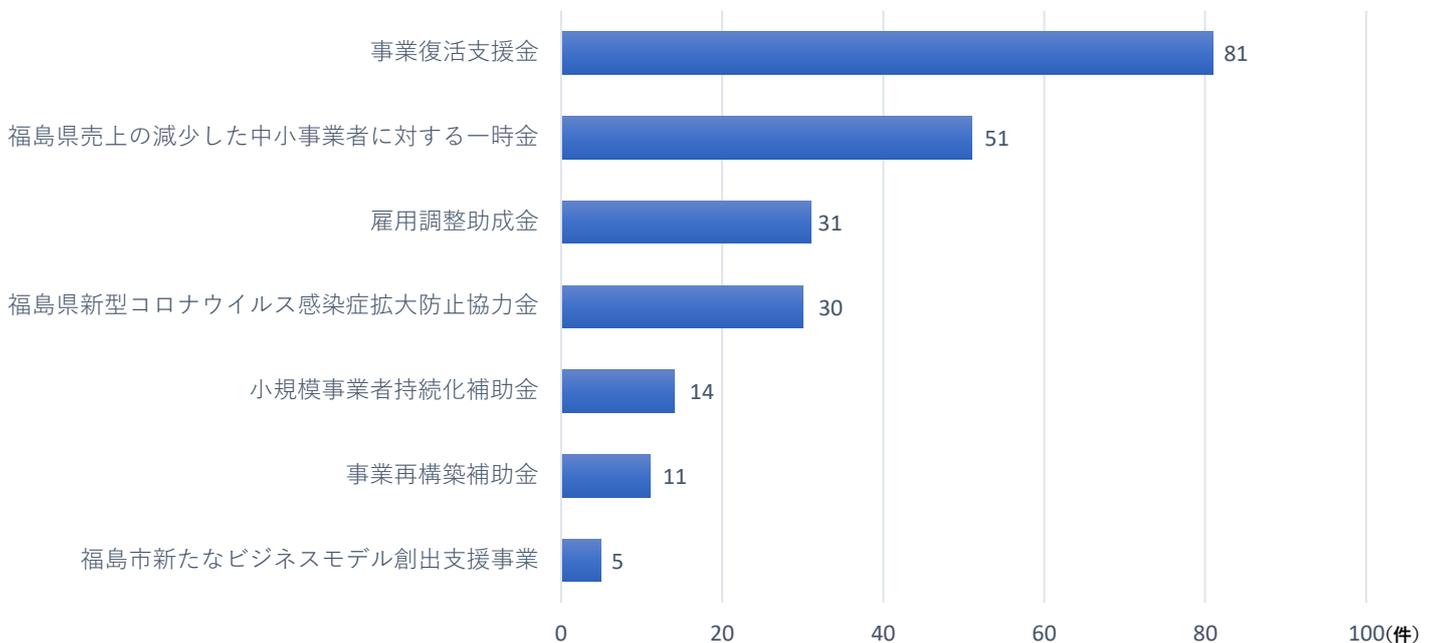
新たに融資制度を利用したのは、8%（26事業所）、既往債務の借り換えや条件の見直しを行ったのは3%（11事業所）だった。また、13%（43事業所）が「利用したいが返済への不安から利用していない」、2%（5事業所）が「利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない」と回答しており、厳しい資金繰りを強いられている現状が窺える。

項目	回答数(件)	%
新たに利用した	26	8
新たに申込中	7	2
既往債務の借り換えや条件の見直しを行った	11	3
利用したいが返済への不安から利用していない	43	13
利用したいが金融機関の判断で融資に至っていない	5	2
利用する予定（必要）はない	222	67
その他	11	3
無回答	5	2
合計	330	100



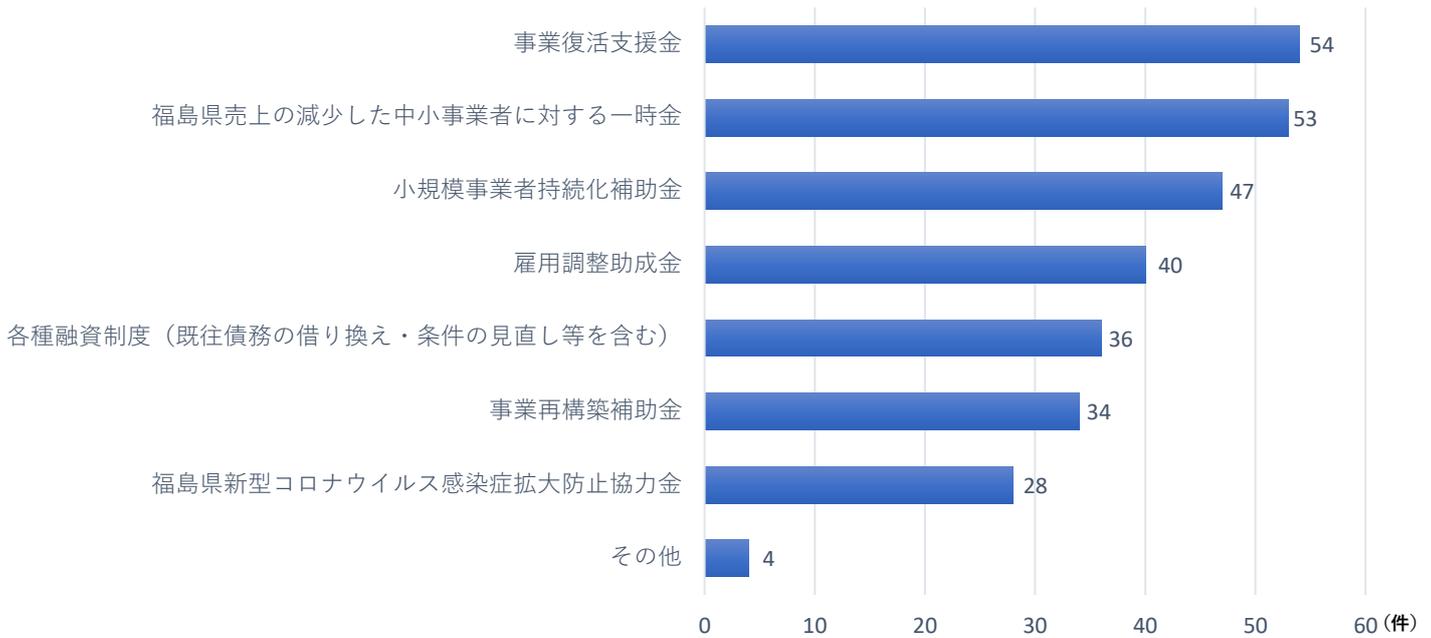
Q8. 2022年1～3月において申請した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは、1月31日から申請開始となった「事業復活支援金」で、全体の約25%の事業所が申請した。これに「福島県売上の減少した中小事業者に対する一時金」、「雇用調整助成金」が続く結果となった。



Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

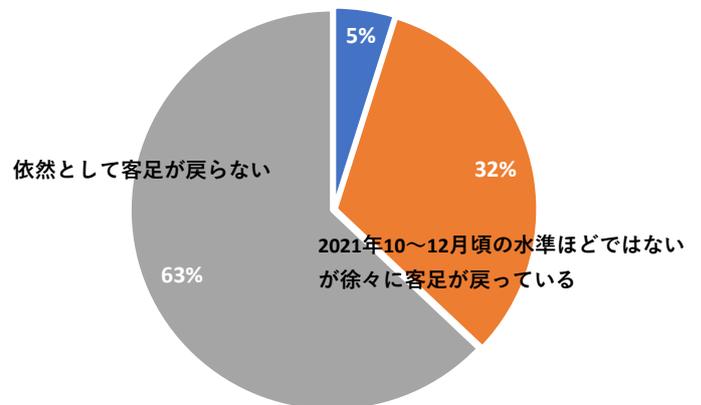
「事業復活支援金」の回答が最も多く、「福島県売上の減少した中小企業者に対する一時金」、「小規模事業者持続化補助金」が続いた。



Q10. まん延防止等重点措置終了後（3/7以降）の客足

まん延防止等重点措置終了後の客足については、「2021年10～12月頃の水準まで客足が戻った」と回答したのは5%（6事業所）に留まり、63%（78事業所）が「依然として客足が戻らない」と回答し、2021年10～12月頃の感染拡大に歯止めがかからないことによる福島県の感染拡大防止重点対策の継続が影響しているものと思われる。

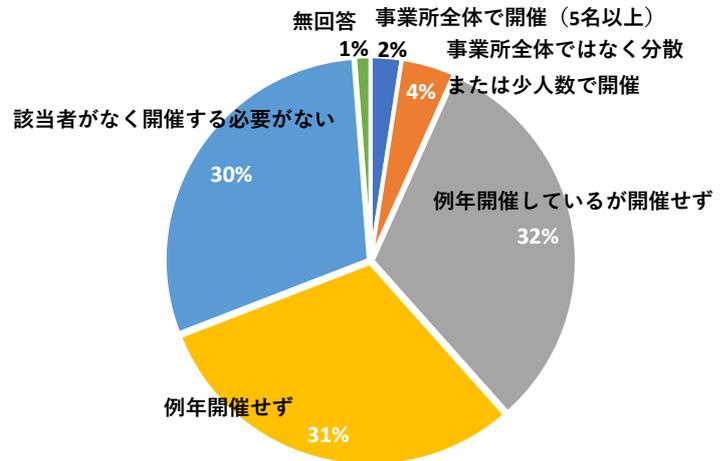
項目	回答数(件)	%
2021年10～12月頃の水準まで客足が戻った	6	5
2021年10～12月頃の水準ほどではないが徐々に客足が戻っている	40	32
依然として客足が戻らない	78	63
合計	124	100



Q1 1. 歓送迎会

歓送迎会を開催した事業所は、6%（22事業所）に留まった。「例年開催しているが開催せず」と回答した事業所が、32%（105事業所）を占めた。

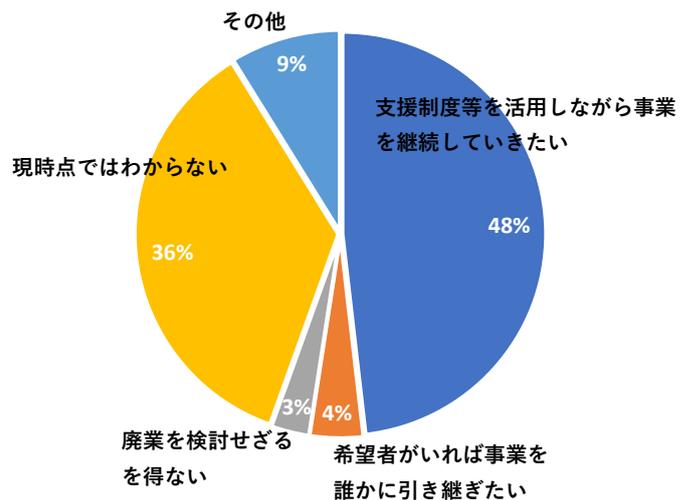
項目	回答数(件)	%
事業所全体で開催（5名以上）	8	2
事業所全体ではなく分散または少人数で開催	14	4
例年開催しているが開催せず	105	32
例年開催せず	101	31
該当者がなく開催する必要がある	98	30
無回答	4	1
合計	330	100



Q1 2. コロナ禍が続いた場合の事業継続の見通し

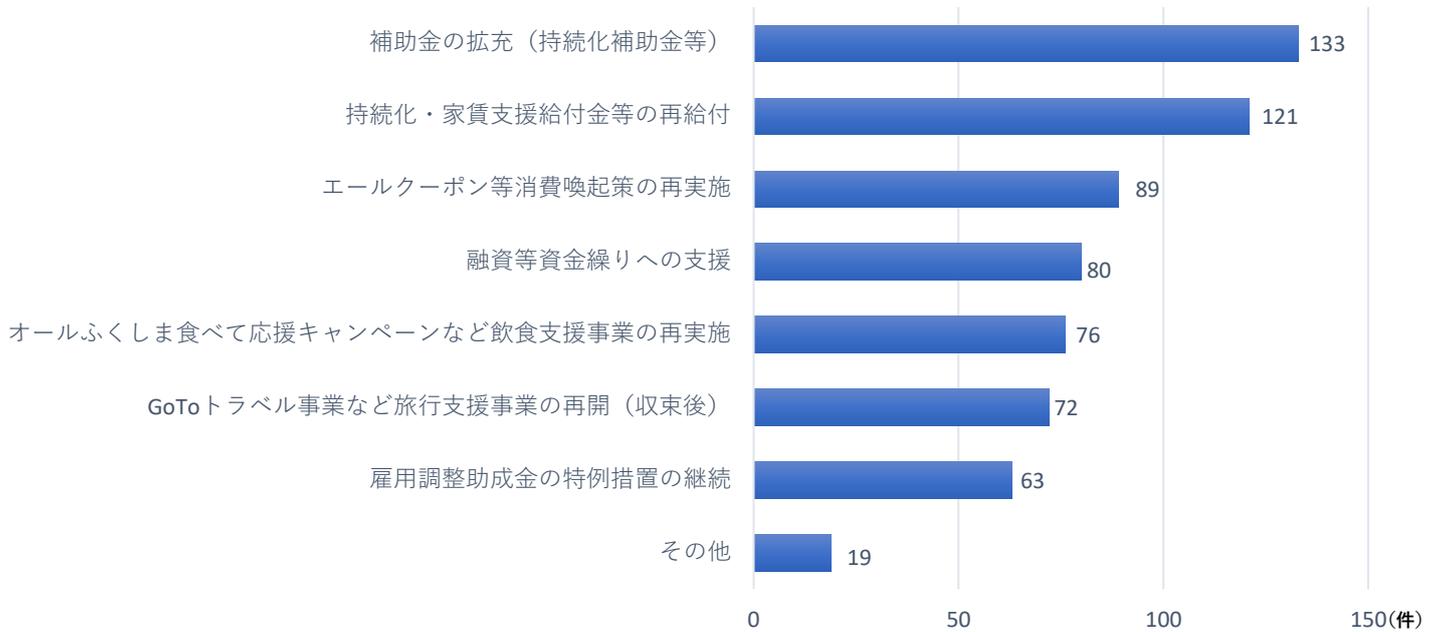
「支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい」と回答した事業所は48%（159事業所）だった。「廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業所は3%（10事業所）留まったが、「現時点ではわからない」と回答した事業所が36%（118事業所）あり、コロナ禍がさらに継続すれば廃業に傾く懸念があるため、注視していく必要がある。

項目	回答数(件)	%
支援制度等を活用しながら事業を継続していきたい	159	48
希望者がいれば事業を誰かに引き継ぎたい（親族・従業員・第三者など）	14	4
廃業を検討せざるを得ない	10	3
現時点ではわからない	118	36
その他	29	9
合計	330	100



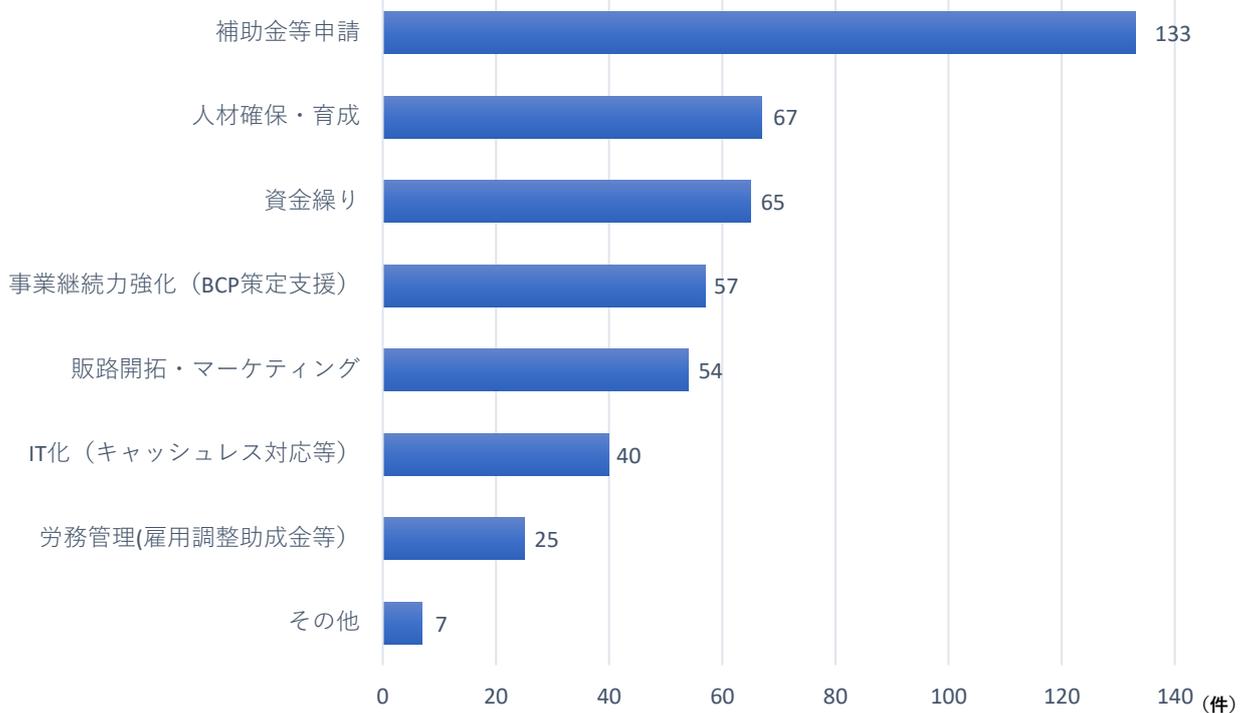
Q13. 国等に求める支援策（複数回答）

国等に求める支援としては、これまでの調査と同様に「補助金の拡充」の回答が最も多く、「持続化給付金・家賃支援給付金等の再給付」が続いた。その他として、「新型コロナウイルスへの過剰な対応の廃止」や「減税」を求める声もあった。



Q14. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多く、「人材確保・育成」、「資金繰り」が続いた。その他として、「飲食業以外（サービス業等）を支援するキャンペーンの実施」を求める声もあった。



Q15. アフターコロナに向けた取り組み（主なコメント）

食品商業

- ・ ネット販売強化

生活関連商業

- ・ コロナ禍を想定してネット通販など影響のない販路の拡充
- ・ 今が精一杯なゆえ、先々の事は考えられない

運輸業

- ・ 新卒者（高校生）を中心に求職活動を積極的に展開したい

製造業

- ・ 従業員の高齢化による将来の人員不足回避のための人材雇い入れ
- ・ 新事業、受託業務等への取組による新たな収益源の確保
- ・ 販売価格の見直し（値上げ要請）

建設業

- ・ 業務及び勤怠のデジタル化
- ・ 社員の慰労を兼ねた健康づくり合宿・セミナーの開催

飲食業

- ・ いつお客様がお戻りになっても大丈夫な状態を維持していくこと
- ・ 少人数対象でも収益をあげられるような独自イベントを立ち上げるための機材準備や協力事業者の確保

イベント関連業

- ・ 若者たちがコロナで低迷している業種へ就職を望むか懸念している

サービス業

- ・ 本業とは別の新しい事業を検討

Q16. 今後可能性のある影響（主なコメント）

食品商業

- ・ウクライナとロシアとの戦争によって起こっている穀物、原油高による物価上昇
- ・材料、包装関係の値上はあるが、商品の値上げは難しい

生活関連商業

- ・半導体不足や原油高騰による遅延、物価上昇

運送業

- ・原材料の高騰による影響がかなり出ている

製造業

- ・原材料の高騰により商品の価格を値上げせざる得ない
- ・材料が入ってこないことによる納期遅れ

建設業

- ・資材、部材等の高騰と納期遅れ
- ・建設工期の遅延

不動産業

- ・事業用不動産物件購入意欲低下による売上減少

飲食業

- ・コロナの影響で「心配なので飲食店でバイトは許さない」という流れが親や学校側に出来てしまったため、人材不足が進行して経営難に陥る
- ・インフレにより消費減少に拍車がかかる

その他

- ・「対面の重要性」の希薄化